

2024年4月1日
学校法人 大原学園
大原簿記公務員専門学校千葉校

大原簿記公務員専門学校千葉校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記公務員専門学校千葉校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】学校法人 大原学園 理事長 中本毎彦
【学校名称】大原簿記公務員専門学校千葉校 校長 羽深義輝
【所在地】① 学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 TEL 03-3292-6266
② 学校 〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天1丁目16番2号 TEL 043-290-0008
【創立】1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立
【設置校等】グループ校総数 120校(2024年4月1日現在)
① 大原学園設置校 93校 教職員総数 1,619名
② 大原グループ関連校 27校
③ 大原グループ研修所 2ヶ所
(菅平：大原菅平ビガークラブ、富士宮：大原富士宮ビガークラブ)

(2) 教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■ 教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■ 目的

教育基本法および学校教育法にもとづき、法律及び行政ならびにこれらのビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的としています。

■ カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

- ①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する
- ②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する
- ③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む

■ 教育ストーリー

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階(四期)に分けて構成しております。

★ 第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身をもって知り、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★ 第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知

識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★ 第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★ 第三段階『入社準備期』

専門性の総まとめを行い、即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

| | | | |
|---------------|--------------------|---------------|-----------------------|
| 1957(昭和 32 年) | 各種学校・大原簿記学校を創立 | 2009(平成 21 年) | 大原学園高等学校 |
| 1976(昭和 51 年) | 専修学校・大原簿記学校に組織変更 | | 千葉校 |
| 1979(昭和 54 年) | 準学校法人・大原学園に組織変更 | | 長野校(菅平校移転) |
| 1981(昭和 56 年) | 大阪校を開校(以下「開校」を略する) | | 大阪歯科衛生学院 |
| 1982(昭和 57 年) | 学校法人・大原学園に組織変更 | | スポーツ & メディカルヘルス難波校 |
| | 府中ひばり幼稚園を開園 | | 京都歯科衛生学院 |
| 1985(昭和 60 年) | 横浜校 | | 和歌山校 |
| 1987(昭和 62 年) | 札幌校 | | 医療福祉製菓小倉校 |
| 1989(平成元年) | 池袋校 | 2010(平成 22 年) | 函館校 |
| 1990(平成 2 年) | 菅平校(スポーツ公務員長野校) | | 外語観光 & ブライダルビューティー難波校 |
| | 福岡校 | 2011(平成 23 年) | 高崎校 |
| 1991(平成 3 年) | 津田沼校 | | 金沢校 |
| | 大宮校 | 2012(平成 24 年) | 宇都宮校 |
| 1995(平成 7 年) | 法律東京校 | 2013(平成 25 年) | 水戸校 |
| 1996(平成 8 年) | 柏校 | | 八幡校 |
| 1997(平成 9 年) | 町田校 | 2014(平成 26 年) | 医療福祉・製菓 & スポーツ金沢校 |
| | 法律公務員大宮校 | | 情報医療保育和歌山校 |
| 1998(平成 10 年) | 法律公務員 & スポーツ大阪校 | | 大分校 |
| 1999(平成 11 年) | 医療福祉札幌校 | 2015(平成 27 年) | 盛岡校 |
| | 法律公務員横浜校 | | 松本校 |
| 2001(平成 13 年) | 大阪保育こども教育校 | | 姫路校 |
| | 神戸校 | 2016(平成 28 年) | 甲府校 |
| 2002(平成 14 年) | 法律公務員札幌校 | | 熊本校 |
| | 医療秘書福祉保育東京校 | 2017(平成 29 年) | 山形校 |
| | 京都校 | | 東京ホテル・トラベル校 |
| | スポーツ公務員福岡校 | | 東京アニメ校 |
| | 簿記公務員小倉校 | 2019(平成 31 年) | 東京情報校 |
| 2003(平成 15 年) | 大原日本語学院 | | 自動車大分校 |
| | 簿記法律難波校 | 2020(令和 2 年) | 岡山校 |
| | 情報デザインアート難波校 | 2021(令和 3 年) | 広島校 |
| 2004(平成 16 年) | 梅田校 | | |
| 2005(平成 17 年) | 立川校 | 2022(令和 4 年) | 東京立川歯科衛生学院 |

| | | | |
|---------------|--------------------------------------|--------------|--|
| 2006(平成 18 年) | 大原大学院大学を開学 医療秘書福祉大宮校 保育医療福祉福岡校 | 2023(令和 5 年) | 福岡情報校 町田情報校 北九州情報校 |
| 2007(平成 19 年) | 医療秘書福祉保育横浜校 福井校 | 2024(令和 6 年) | 立川情報校 町田歯科衛生学院 高崎情報校 甲府情報校 熊本情報校 |

2. 各学科の教育

(1) 定員

| 学科名 | 入学定員 | 総定員 |
|-------------|-------|-------|
| 経理本科 | 80 名 | 160 名 |
| 法律行政科（2 年制） | 120 名 | 240 名 |
| 法務行政科（1 年制） | 78 名 | 78 名 |
| 合計 | 278 名 | 478 名 |

(2) 受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求める。

- ① 大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める
- ② 各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている
- ③ これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

■ 入学資格

本校に入学することができる者は、学校教育法第125条第3項及び同法施行規則第183条の定めるところにより、次のとおりとする。

- ① 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- ③ 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- ④ 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ⑤ 修業年限が3年以上の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑥ 文部科学大臣の指定した者
- ⑦ 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- ⑧ 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本校における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

⑨本校の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

①本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、入学選考料を添えて指定期日までに出願しなければならない。

②前号の手続を終了した者に対して書類選考又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。

③本校に入学を許可された者は、入学許可の日から所定の日までに入学金を添え手続きをとらなければならない。

(3) 進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める授業時間の履修および単位の修得を行い、かつ、出席状況等学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4) 卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定する。

①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる

②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な時間を履修し、専門的な知識やスキルを身につけてい
ると認められる

③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期
待できる

■時間

①経理本科 1,700 時間（62 単位）

②法律行政科（2年制） 1,700 時間（62 単位）

③法律行政科（1年制） 800 時間（30 単位）

(5) 称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

①商業実務専門課程経理本科を修了した者には専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

②文化教養専門課程法律行政科（2年制）を修了した者には専門士（文化教養専門課程）の称号を
授与する。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

①会計系試験：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験など

②ビジネス系試験：日商簿記検定、リテールマーケティング（販売士）検定、MOS など

③スポーツ系試験：AFAA (IGFI、RT)、JATI ATI、キャンプインストラクターなど

④公務員試験：各種公務員採用試験

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2023年度学園実績)

- ①会計系試験　　：日商簿記検定1級 241名、日商簿記検定2級 1,172名
　　　　　　　　全経簿記上級検定 77名
　　　　　　　　税理士試験官報合格者 5名、公認会計士試験論文式試験 29名
- ②ビジネス系試験：リテールマーケティング(販売士)3級 234名
　　　　　　　　秘書検定2級 610名、ITパスポート 84名
　　　　　　　　MOS 3,384名(のべ)、色彩検定3級級 518名
　　　　　　　　ファイナンシャル・プランニング技能検定3級 406名、2級 55名
- ③スポーツ系試験：AFAA IGFI 137名
　　　　　　　　AFAA RT 111名
　　　　　　　　JATI ATI 128名
　　　　　　　　キャンプインストラクター 110名
- ④公務員試験：一次・筆記試験延べ合格者 19,868名
【試験区分別】 国家(大卒程度)・地方上級・地方中級等 1,354名
　　　　　　　　国家(高卒程度)・地方初級等 18,514名
【職種別】 国家公務員事務職等 2,772名
　　　　　　　　都道府県庁事務職等 1,592名
　　　　　　　　市役所・区役所事務職等 3,448名
　　　　　　　　公安系職種 12,056名

(8) 卒業生の進路 (2023年度卒業生学園実績：2024年3月31日現在)

《学園実績》

- ①全国専門課程就職率 99.6%(就職希望者 5,912名中 5,890名)
②全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 98.6% (受験者 4,682名中 4,617名)
③首都圏専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 98.6% (受験者 2,003名中 1,976名)

《千葉校実績》

- ①千葉校就職率 99.6% (就職希望者 254名中 253名)
②千葉校公務員試験1次・筆記試験合格率 99.1%
③千葉校公務員最終合格率 80.0%
④千葉校 主な就職先

(民間企業)

S A O 税理士法人、税理士法人ハンズ青山事務所、アルプス物流、稻垣機材、N T T 東日本、ゴールドウィン、新光重機、スウェーデンハウス、西武・プリンスホテルズワールドワイド、全農パールライス、太平電業、千葉トヨタ自動車、千葉日産自動車、東京電力ホールディングス、東芝電波プロダクツ、東洋エンジニアリング、富里市農業協同組合、日本梶包運輸倉庫、N E X C O 東日本、三井金属工業、山崎製パン、レンタルのニッケン、東京ドームスポーツ、ニューフラッグ、幼児活動研究会 等

(公務員)

外務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、防衛省、法務局、東京出入国在留管理局、警察庁、原子力規制庁、東京国税局、東京航空局、東京労務局、千葉労務局、茨城労働局、東京税関、

横浜税関、衆議院衛視、東京検疫所、成田空港検疫所、防衛大学校、海上保安学校、千葉県行政事務、千葉県小中学校事務、千葉市行政事務、千葉市学校事務、成田市行政事務、佐倉市行政事務、鎌ヶ谷市行政事務、銚子市行政事務、八千代市行政事務、市原市行政事務、東金市行政事務、山武市行政事務、旭市行政事務、いすみ市行政事務、富津市行政事務、富里市行政事務、多古町行政事務、酒々井町行政事務、東京都行政事務、文京区行政事務、港区行政事務、品川区行政事務、台東区行政事務、足立区行政事務、墨田区行政事務警視庁警察官、千葉県警察官、神奈川県警察官、千葉市消防官、船橋市消防官、八千代市消防官、四街道市消防官、銚子市消防官、東京消防庁消防官 等

3. 教職員

(1) 教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長 1 名 副校長 1 名 教員 13 名以上 事務職員 2 名以上 学校医 1 名以上

(2) 教職員の専門性

- ①保有資格：日商簿記 1 級、日商簿記 2 級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。
- ②教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。
 - (ア) 専門知識：マーケティング、プログラミング、会計知識
 - (イ) 指導力：講義力研修、指導力研修、各種外部研修参加

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ①入学時：就職ガイダンス(将来の目標確認)
- ②1 年生 4 月～7 月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3 対策テスト (MSR-P I ・ II)
- ③1 年生 8 月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、業界研修、企業研究、面接練習
- ④1 年生 1 月～3 月：学内企業セミナー、業界研修、企業研究、行政研究、面接練習
- ⑤2 年生 4 月～9 月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥2 年生 10 月～2 月：入社準備教育、法律研究、行政研究、公務員服務、税制度研究

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

| 授業科目 | 対象 | 年次 | 連携企業 |
|-----------|------|------|---------------|
| 経理実務 | 経理本科 | 2 年次 | 山口一雄税理士事務所など |
| マーケティング基礎 | | 2 年次 | イオンリテール株式会社など |

| | | | |
|---------|------------------|-----|------------------|
| ダイビング実習 | 経理本科 スポーツ系コース | 1年次 | 有限会社セブンシーズ |
| キャンプ実習 | | | 株式会社 SOTOLABO など |
| 職業実践Ⅱ | 法律行政科（2年制） | 1年次 | 千葉県警 |
| 行政研究 | | 2年次 | 防衛省千葉地検協力本部 |

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

| 企業等と連携した支援 | 担任による就職支援 |
|---------------|-----------------|
| スーズセミナー | 自己分析面談、自己PR作成支援 |
| 業界研究セミナー | 求人紹介 |
| 学内採用説明会・採用試験 | 志望企業研究支援 |
| 公官庁人事担当者ガイダンス | |

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式
- 5月・・・ビガー研修（1年生・1年制対象）
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・クラス親睦会
- 12月・・・海外研修・語学研修
- 2月・・・スキー＆スノボツアー
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

①クラブ活動

バスケットボール、バドミントン、フットサル、卓球、マイクグリーンクラブ、校内装飾

②地域貢献

ゴミ拾い清掃活動、各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケ

ートを実施して充実感、不安感などの把握にも努めています。

(2) 就職教育

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、受験先や求人の紹介は担任がサポートし、就職先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：200,000円（入学金は、入学手続き時に1年次前期分学費と合わせて納入して頂きます）（単位：円）

| 系統・コース | 納入 時期 費目 | 1年次 | | | 2年次 | | | 総合計 | |
|--|----------------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|--|
| | | 前期 | 後期 | 1年次合計 | 前期 | 後期 | 2年次合計 | | |
| | | 入学 手続き時 | 2025年8月31日 | | 2026年2月29日 | 2026年8月31日 | | | |
| ■ビジネス系 | 授業料 | 340,000 | 340,000 | 680,000 | 340,000 | 340,000 | 680,000 | 1,360,000 | |
| | 教材費 | 40,000 | 40,000 | 80,000 | 40,000 | 40,000 | 80,000 | 160,000 | |
| | 維持費 | 60,000 | 60,000 | 120,000 | 60,000 | 60,000 | 120,000 | 240,000 | |
| | 実習・演習費 | 100,000 | 100,000 | 200,000 | 100,000 | 100,000 | 200,000 | 400,000 | |
| | 計 | 540,000 | 540,000 | 1,080,000 | 540,000 | 540,000 | 1,080,000 | 2,160,000 | |
| ■税理士系 ■公務員系 | 授業料 | 340,000 | 340,000 | 680,000 | 340,000 | 340,000 | 680,000 | 1,360,000 | |
| | 教材費 | 40,000 | 40,000 | 80,000 | 40,000 | 40,000 | 80,000 | 160,000 | |
| | 維持費 | 60,000 | 60,000 | 120,000 | 60,000 | 60,000 | 120,000 | 240,000 | |
| | 実習・演習費 | 70,000 | 70,000 | 140,000 | 70,000 | 70,000 | 140,000 | 280,000 | |
| | 計 | 510,000 | 510,000 | 1,020,000 | 510,000 | 510,000 | 1,020,000 | 2,040,000 | |
| ■スポーツ系 スポーツトレーナーコース スポーツクラブインストラクターコース リゾート&スポーツビジネスコース | 授業料 | 340,000 | 340,000 | 680,000 | 340,000 | 340,000 | 680,000 | 1,360,000 | |
| | 教材費 | 40,000 | 40,000 | 80,000 | 40,000 | 40,000 | 80,000 | 160,000 | |
| | 維持費 | 60,000 | 60,000 | 120,000 | 60,000 | 60,000 | 120,000 | 240,000 | |
| | 実習・演習費 | 150,000 | 150,000 | 300,000 | 100,000 | 100,000 | 200,000 | 500,000 | |
| | 計 | 590,000 | 590,000 | 1,180,000 | 540,000 | 540,000 | 1,080,000 | 2,260,000 | |

※ 1年制は、1年次納入金の金額となります。

※ 上記学費以外に、資格試験の受験料(試験ごとに1,000円～30,000円程度)、電卓検定対策用教材(5,000円程度)、学外研修費(25,000円程度)、健康診断料(就職活動学年3,000円程度、その他学年2,000円程度)卒業諸費(30,000円程度)は、その都度実費をご負担頂きます。

※ 大原学園では、ICT教育を推進しております。デジタル教材の活用、および学習効率の向上、IT活用能力の育成のため、各自タブレット端末をご準備頂きます。

(2) 奨学金、授業減免等

①高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料等減免 + 給付型奨学生）は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば、支援の対象となります。 詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/study_support/

②試験による特待生制度

大原学園独自の特待生試験の結果に応じて、入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。 詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③資格・クラブ活動による特待生制度

入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。 詳しいご紹介については HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/>

④その他

国への教育ローン、日本学生支援機構の奨学生等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。 詳細は、043-290-0008 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

①入学手続き(資格・選考)について

(ア) 日本語能力試験 N2 レベルが出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための筆記試験及び面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

②入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるよう補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。

③卒業後の進路について

日本企業へ就職しています。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人大原学園 大原簿記公務員専門学校千葉校

〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天1丁目16番2号 TEL 043-290-0008